



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)9819  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,309	7.6	356	961.8	296	-	163	671.6
27年12月期第1四半期	7,720	44.5	33	△51.7	20	△66.5	21	-

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 863百万円 (-%) 27年12月期第1四半期 22百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.44	-
27年12月期第1四半期	0.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	19,157	6,556	34.2
27年12月期	17,474	6,032	34.5

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,556百万円 27年12月期 6,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	1.10	1.10	1.10	1.10	4.40
28年12月期	1.25				
28年12月期(予想)		1.25	1.25	1.25	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	33,600	5.2	1,620	86.6	1,570	104.6	750	-	6.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
     ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	113,068,000株	27年12月期	113,068,000株
28年12月期 1 Q	1,400,200株	27年12月期	200株
28年12月期 1 Q	112,820,349株	27年12月期 1 Q	113,067,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

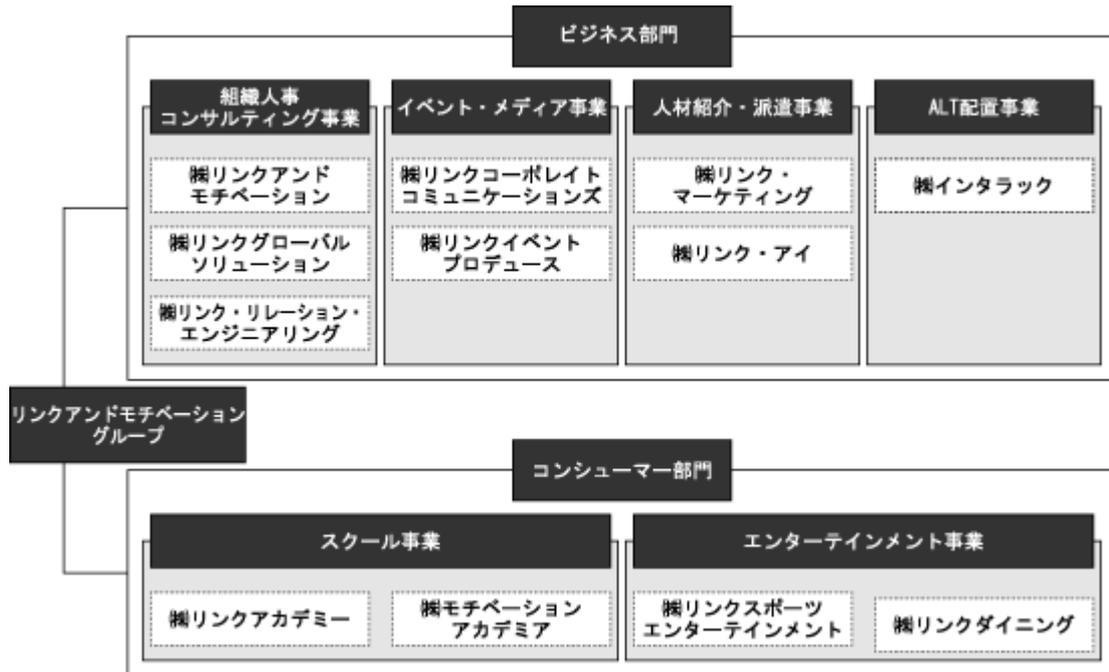
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の弱さの影響を受けて個人消費や設備投資の伸びが鈍く、景気基調は足踏みが続きました。

このような経営環境下、当社グループの売上高は8,309,807千円（前年同四半期比107.6%）と増加いたしました。また、原価率の低減や販売管理費の効率化により、売上総利益が2,923,654千円（同115.6%）、営業利益が356,524千円（同1061.8%）、経常利益が296,262千円（同1455.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が163,264千円（同771.6%）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門では、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業や学校等の法人をお客様として、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,677,613千円（同109.8%）と、前年同四半期と比較して増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益は2,465,775千円（同132.4%）と、大幅な増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,962,582千円（同122.7%）、売上総利益は1,299,825千円（同162.2%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、会員サービスや診断商品の販売促進により顧客基盤強化を図ったことに加え、診断結果に基づくコンサルティングにより顧客が抱える課題の解決に注力いたしました。その結果として、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅な増加となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集と開発を進めることで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は819,792千円（同116.9%）、売上総利益は298,769千円（同193.8%）となりました。

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第1四半期連結累計期間については、周年を機会としたビジョン共有のためのイベント制作や、新卒採用に用いるWEBサイト・会社説明パンフレット等の採用ツールが伸張し、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,957,412千円(同105.3%)、売上総利益は424,918千円(同97.4%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸張いたしました。一方、新卒動員・紹介事業では採用活動の時期が後ろ倒しになったため、前年同四半期比で減少となりました。その結果として、売上高は前年同四半期比で増加しましたが、売上総利益は前年同四半期比で減少いたしました。

今後は、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,534,940千円(同102.7%)、売上総利益は716,769千円(同108.5%)となりました。

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、長年の顧客との信頼関係や実績が重要であり参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業でNo.1のシェアを確立しております。

当第1四半期連結累計期間については、2020年に開催される東京オリンピックに向けた小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後も市場拡大が予測される事業環境下において、これまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,749,462千円(同88.9%)、セグメント利益は526,334千円(同68.7%)と、前年同四半期比で売上高・売上総利益共に大幅に減少いたしました。当第1四半期における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,596,303千円(同89.8%)、売上総利益は508,700千円(同73.0%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュに、新たに設立されたITスクールのAVIVA PROを加えた4つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

当第1四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を中止したことが業績に影響しましたが、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座や、国家試験・公務員試験対策講座が伸張したことで、外部顧客取引については、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、156,463千円(同78.8%)、売上総利益は18,606千円(同26.3%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがい”を創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗、新たに北新地に1店舗を出店し、計2店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間については、リンク栃木ブレックスの観客動員数は増加したものの、スポンサー収入が想定を大幅に下回り、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は総資産が19,157,156千円(前期末比1,682,652千円増)、負債が12,600,375千円(前期末比1,158,388千円増)、純資産が6,556,781千円(前期末比524,264千円減)となりました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,295	1,114,761
受取手形及び売掛金	3,724,562	3,738,575
商品	75,596	92,970
仕掛品	63,132	89,556
原材料及び貯蔵品	37,388	35,388
前払費用	340,885	368,449
繰延税金資産	221,883	224,126
短期貸付金	17,130	13,585
未収還付法人税等	56,855	65,425
未収消費税等	23,173	2,925
その他	323,695	360,447
貸倒引当金	△29,948	△122,285
流動資産合計	5,851,650	5,983,927
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,187,950	1,293,933
減価償却累計額	△574,327	△594,793
建物附属設備(純額)	613,623	699,140
車両運搬具	13,048	12,084
減価償却累計額	△11,869	△11,002
車両運搬具(純額)	1,179	1,082
工具、器具及び備品	685,251	702,430
減価償却累計額	△569,581	△580,468
工具、器具及び備品(純額)	115,669	121,961
リース資産	509,366	513,850
減価償却累計額	△260,930	△272,614
リース資産(純額)	248,436	241,236
建設仮勘定	-	4,544
有形固定資産合計	978,908	1,067,965
無形固定資産		
のれん	7,070,661	6,887,224
ソフトウェア	536,001	548,682
その他	6,389	73,662
無形固定資産合計	7,613,053	7,509,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,920	2,782,628
敷金及び保証金	1,258,079	1,680,863
繰延税金資産	18,553	17,068
破産更生債権等	10,878	10,878
その他	190,941	109,866
貸倒引当金	△60,878	△10,878
投資その他の資産合計	3,024,494	4,590,427
固定資産合計	11,616,456	13,167,961
繰延資産		
株式交付費	6,396	5,267
繰延資産合計	6,396	5,267
資産合計	17,474,503	19,157,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	322,478	376,211
短期借入金	3,008,636	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	621,512	804,612
未払金	1,580,736	1,542,168
リース債務	102,745	116,037
未払費用	155,842	59,097
未払法人税等	426,525	203,189
未払消費税等	433,227	494,022
前受金	1,727,406	1,750,810
賞与引当金	194,302	266,770
役員賞与引当金	29,800	14,984
その他	263,430	359,005
流動負債合計	8,866,643	9,686,910
固定負債		
長期借入金	2,130,676	2,080,798
リース債務	156,887	196,276
繰延税金負債	21,131	368,931
資産除去債務	88,266	94,473
その他	178,381	172,985
固定負債合計	2,575,343	2,913,465
負債合計	11,441,986	12,600,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	2,521,925
自己株式	△44	△215,927
株主資本合計	6,009,320	5,833,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	720,996
繰延ヘッジ損益	41	△1,913
為替換算調整勘定	7,755	4,442
その他の包括利益累計額合計	23,196	723,524
純資産合計	6,032,516	6,556,781
負債純資産合計	17,474,503	19,157,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,720,830	8,309,807
売上原価	5,191,254	5,386,153
売上総利益	2,529,575	2,923,654
販売費及び一般管理費	2,495,997	2,567,129
営業利益	33,577	356,524
営業外収益		
受取利息	1,944	1,606
受取配当金	1	51
受取手数料	3,082	360
その他	3,211	2,847
営業外収益合計	8,239	4,866
営業外費用		
支払利息	10,783	11,997
支払手数料	7,957	48
貸倒引当金繰入額	-	50,000
その他	2,725	3,083
営業外費用合計	21,466	65,129
経常利益	20,350	296,262
特別利益		
受取補償金	31,188	88,360
固定資産売却益	-	150
その他特別利益	666	-
特別利益合計	31,854	88,510
特別損失		
固定資産除却損	11	471
減損損失	5,157	-
事業構造改善費用	432	2,753
投資有価証券評価損	-	27,706
特別損失合計	5,601	30,932
税金等調整前四半期純利益	46,604	353,840
法人税等	25,445	190,575
四半期純利益	21,158	163,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,158	163,264

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	21,158	163,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	705,597
為替換算調整勘定	2,314	△3,313
繰延ヘッジ損益	-	△1,955
その他の包括利益合計	1,832	700,328
四半期包括利益	22,990	863,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,990	863,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,019,667	1,701,162	7,720,830	—	7,720,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,934	266,756	329,690	△329,690	—
計	6,082,601	1,967,918	8,050,520	△329,690	7,720,830
セグメント利益 (注)2	1,862,137	765,693	2,627,830	△98,255	2,529,575

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,610,103	1,699,704	8,309,807	—	8,309,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,509	49,758	117,268	△117,268	—
計	6,677,613	1,749,462	8,427,075	△117,268	8,309,807
セグメント利益 (注)2	2,465,775	526,334	2,992,109	△68,455	2,923,654

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。